



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 将一
 (氏名) 小林 文彦

TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,208	8.5	1,060	△7.2	1,044	△6.1	684	6.5
27年3月期第3四半期	14,945	△0.2	1,143	△1.5	1,111	0.4	642	△2.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 658百万円 (△25.4%) 27年3月期第3四半期 882百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	47.19	—
27年3月期第3四半期	44.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	22,030	10,224	46.4	705.09
27年3月期	20,269	9,609	47.4	662.70

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,224百万円 27年3月期 9,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△1.8	550	△33.2	500	△36.9	310	△34.0	21.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	15,595,050 株	27年3月期	15,595,050 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,093,825 株	27年3月期	1,093,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	14,501,253 株	27年3月期3Q	14,501,297 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、米国経済の回復基調が続く一方、中東の地政学的リスクの高まりや中国をはじめとする新興国経済の減速が顕在化し、その影響が懸念される状況にあります。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では業界再編の動きが加速するなか、設備投資は堅調に推移したものの、情報機器及び生活機器の分野では価格競争は一段と激しさを増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況にあって当社グループは、在庫削減、合理化及びV A（価値分析）の徹底、製造ライン効率化のための見直しなどにより生産性の向上に努めるとともに、人的リソースの最適化を喫緊の課題として人材育成の強化、労働環境の改善を図り、筋肉質な企業体質の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は162億8百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は10億6千万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は10億4千4百万円（前年同期比6.1%減）、四半期純利益は6億8千4百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

主要製品の門型洗車機は、政府補助金を活用した受注が活発で販売台数を大きく伸ばしたほか、カーディーラー及び整備工場においても堅調に推移しました。また、オイル関連製品では、特定顧客と共同開発した新製品に加え灯油配送ローリーも好調に推移し、売上高は前年同期比12.6%増の108億6千9百万円となりました。

(情報機器事業)

一般店舗向け小型表示機は、積極的な拡販活動が奏功し売上が増加となり、また工事用表示機の受注も堅調に推移しました。一方、官需関連の道路情報板は、受注確保に苦戦を強いられ、売上高は前年同期比17.3%減の10億8千1百万円となりました。

(生活機器事業)

一般家庭向け商材は消費者の低価格・節約志向により厳しい状況が続き、殊に調理家電は暖冬影響による冬物商戦の不振から低調に推移しました。他方、農家向け商材は市場全体が低迷するなか、主力の農産物低温貯蔵庫のモデルチェンジや保冷精米機などの新製品投入効果により伸長し、売上高は前年同期比6.3%増の31億8千4百万円となりました。

(住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。主要取引先である建設業界は、依然として建設資材や労務費の高止まり、技術者・労働者不足による入札不調、着工延期が発生しておりますが、体育館向けの木・アルミ複合防球格子建具が好調に推移し、売上高は前年同期比8.4%増の9億1千1百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、北陸新幹線延伸や善光寺御開帳などのイベントにより宿泊需要が好調に推移し、売上高は前年同期比11.9%増の1億6千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億6千1百万円増加し220億3千万円となりました。流動資産は18億2千4百万円増の124億7千2百万円、固定資産は6千2百万円減の95億5千6百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い、受取手形及び売掛金が17億6千8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ11億4千6百万円増加し118億6百万円となりました。流動負債は2億3千2百万円増の84億1千3百万円、固定負債は9億1千3百万円増の33億9千3百万円となりました。これは主に買掛金が5億円増加、短期借入金が1億2千9百万円増加、未払金が3億9千9百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が9億5千3百万円減少、長期借入金が9億8千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円増加し、102億2千4百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が6億4千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年5月1日発表の「平成27年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が105,058千円増加し、利益剰余金が71,964千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,390	1,873,053
受取手形及び売掛金	4,002,102	5,770,726
商品及び製品	1,467,191	1,447,995
仕掛品	1,254,256	1,509,816
原材料及び貯蔵品	1,877,225	1,665,163
その他	348,417	245,319
貸倒引当金	△33,809	△39,156
流動資産合計	10,648,775	12,472,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,567,593	2,468,226
機械装置及び運搬具(純額)	391,620	392,520
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	196,038	198,137
有形固定資産合計	6,136,416	6,040,048
無形固定資産		
のれん	839,313	757,664
その他	515,625	495,300
無形固定資産合計	1,354,938	1,252,964
投資その他の資産	2,127,708	2,263,759
固定資産合計	9,619,063	9,556,772
繰延資産	1,989	1,243
資産合計	20,269,828	22,030,934

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,793	1,410,821
短期借入金	1,850,000	1,979,980
1年内返済予定の長期借入金	1,741,294	787,300
未払金	3,013,506	3,413,174
未払法人税等	129,098	200,838
引当金	385,790	193,680
その他	192,848	427,294
流動負債合計	8,180,331	8,413,088
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,774,000	2,758,954
退職給付に係る負債	103,712	102,304
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	19,688
その他	482,134	412,298
固定負債合計	2,479,535	3,393,246
負債合計	10,659,867	11,806,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,164,612	3,804,854
自己株式	△510,402	△510,424
株主資本合計	8,978,905	9,619,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,459	282,962
繰延ヘッジ損益	28,719	1,983
為替換算調整勘定	154,202	157,580
退職給付に係る調整累計額	120,673	162,946
その他の包括利益累計額合計	631,055	605,473
純資産合計	9,609,961	10,224,599
負債純資産合計	20,269,828	22,030,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
売上高	14,945,436	16,208,934
売上原価	9,895,076	11,123,519
売上総利益	5,050,359	5,085,415
販売費及び一般管理費	3,906,753	4,024,479
営業利益	1,143,605	1,060,935
営業外収益		
受取配当金	28,957	32,634
その他	45,203	32,584
営業外収益合計	74,160	65,219
営業外費用		
支払利息	59,223	48,044
その他	46,691	33,579
営業外費用合計	105,915	81,623
経常利益	1,111,851	1,044,530
特別利益		
固定資産売却益	4,123	67
投資有価証券売却益	13,736	6,145
抱合せ株式消滅差益	—	2,897
特別利益合計	17,859	9,110
特別損失		
固定資産除売却損	2,666	2,687
投資有価証券評価損	39	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,688	—
特別損失合計	22,393	2,687
税金等調整前四半期純利益	1,107,315	1,050,954
法人税、住民税及び事業税	381,684	328,331
法人税等調整額	83,399	38,334
法人税等合計	465,084	366,665
少数株主損益調整前四半期純利益	642,231	684,288
四半期純利益	642,231	684,288

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	642,231	684,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,361	△44,497
繰延ヘッジ損益	25,844	△26,736
為替換算調整勘定	54,088	3,377
退職給付に係る調整額	—	42,273
その他の包括利益合計	240,294	△25,582
四半期包括利益	882,526	658,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882,526	658,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,655,669	1,307,688	2,996,520	840,739	144,818	14,945,436	-	14,945,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,046	43,770	264,644	148	102,740	413,350	△413,350	-
計	9,657,716	1,351,459	3,261,164	840,887	247,558	15,358,786	△413,350	14,945,436
セグメント利益又は 損失(△)	1,546,026	△24,030	284,151	△86,392	40,498	1,760,252	△616,647	1,143,605

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△616,647千円には、セグメント間取引消去19,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△636,202千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,869,509	1,081,509	3,184,709	911,097	162,108	16,208,934	-	16,208,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	44,193	294,396	267	100,851	440,004	△440,004	-
計	10,869,805	1,125,703	3,479,105	911,365	262,959	16,648,939	△440,004	16,208,934
セグメント利益又は 損失(△)	1,790,128	△246,885	207,977	△71,211	53,262	1,733,271	△672,335	1,060,935

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△672,335千円には、セグメント間取引消去13,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△685,878千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。